



2023年6月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年8月10日

上場会社名 株式会社 タウンニュース社

上場取引所 東

コード番号 2481 URL <https://www.townnews.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 宇山 知成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営管理部部长 (氏名) 長島 淳一 TEL 045-913-4111

定時株主総会開催予定日 2023年9月27日 配当支払開始予定日 2023年9月28日

有価証券報告書提出予定日 2023年9月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期の業績(2022年7月1日～2023年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	3,692	13.7	569	50.5	621	36.5	430	38.3
2022年6月期	3,248	10.4	378	55.6	455	58.7	310	60.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	77.89		10.4	13.1	15.4
2022年6月期	56.33		8.2	10.4	11.7

(参考) 持分法投資損益 2023年6月期 百万円 2022年6月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	4,976	4,351	87.4	788.26
2022年6月期	4,538	3,931	86.6	712.19

(参考) 自己資本 2023年6月期 4,351百万円 2022年6月期 3,931百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	464	418	82	718
2022年6月期	407	218	77	754

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年6月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期		0.00		15.00	15.00	82	26.6	2.1
2023年6月期		0.00		17.00	17.00	93	21.8	2.2
2024年6月期(予想)		0.00		17.00	17.00		19.7	

3. 2024年6月期の業績予想(2023年7月1日～2024年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,836	5.3	255	23.1	326	41.3	212	36.1	38.47
通期	3,949	6.9	650	14.2	732	17.9	476	10.7	86.24

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	:	有
以外の会計方針の変更	:	無
会計上の見積りの変更	:	無
修正再表示	:	無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年6月期	5,575,320 株	2022年6月期	5,575,320 株
期末自己株式数	2023年6月期	54,697 株	2022年6月期	54,697 株
期中平均株式数	2023年6月期	5,520,623 株	2022年6月期	5,520,628 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料のP. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが第5類に移行するなど経済活動・社会活動の正常化の傾向がみられ、個人消費の回復基調やインバウンド需要の高まり、雇用環境の改善などにより景気に持ち直しの動きがみられるようになりました。その一方、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発したエネルギー価格の高騰や欧米を中心とした金融引き締めによる円安の進行など、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

このような経営環境のなか、当社では中期経営計画（2021年度～2023年度）2年目となる当事業年度、計画の基本ビジョンである「『地域情報紙を発行する会社』から『地域情報紙も発行する総合情報企業』へ」を実現すべく事業領域のより一層の拡大・発展をめざし事業に邁進してまいりました。コア事業である紙面発行事業では、地域新聞として、地域住民の必要とする身近な話題、政治・経済・スポーツ・文化・教育等幅広い分野のニュースを丁寧に取材・記事化し、真に地域に密着した話題性の高い紙面を提供することで、競合他社との差別化を図ることに引き続き注力いたしました。広告営業面では回復基調にある民間広告需要に応える提案営業を進めるとともに、行政・団体広告や政治関連需要の取り込み、「SDGs」、「防災・防犯」といった地域課題解決に向けた全社一斉企画の実施、“神奈川県でしこブランド2023”に認定された「こどもタウンニュース」の定期発行化などに注力してまいりました。

デジタル事業については、「Web版タウンニュース」や「メール版タウンニュース」および「タウンニュース for LINE」を主軸に記事の配信強化を図るとともに、昨年8月には新たに「LINEアカウントメディアSelect」に参画するなど、新聞購読者以外の地域住民にも身近な情報を届ける情報発信の多様化にも取り組みました。またスピンオフサイトであるご近所情報サイト「RareA（レアリア）」や配信記事内における「インライン広告」などをはじめとした商材の拡充により、デジタル広告の需要を取り込む態勢の整備と収益化を図ってまいりました。

非紙面事業では、プロモーション事業部門をタウンニュース事業部門から分離・独立させる組織改編を行い、この事業分野を将来にわたり強力に牽引する体制を整えました。そうしたなか、自治体が実施する各種プロポーザルへの積極的参加を進め実績を積み上げ、柱のひとつであるPPP（公民連携）事業では、初年度となった「秦野市文化会館」の指定管理業務が概ね順調に推移し、成果と課題をもとに4月から2年目の事業をスタートさせております。そのほか、各種プロモーション事業の企画や企業・学校・団体の記念誌、自費出版物、販促グッズ、ホームページ・動画制作など地域における多様なニーズに対応する事業を進めてまいりました。

これらの施策を総合的に展開してきた結果、売上高は前事業年度を大きく上回るとともに過去最高となりました。利益につきましては、紙面原材料費などの高騰があったものの売上の増加に加え、売上原価ならびに経費の節減に努め、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前事業年度を大きく上回り、いずれも過去最高を達成する結果となりました。また、2021年12月に公表しました「中期経営計画 42期(2021年度)～44期(2023年度)」の最終年度(44期)目標を1年前倒しで達成することができました。

以上、当事業年度の業績は、売上高3,692百万円（前年同期比13.7%増）、営業利益569百万円（前年同期比50.5%増）、経常利益621百万円（前年同期比36.5%増）、当期純利益430百万円（前年同期比38.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産合計につきましては、前事業年度末に比べ438百万円増加し4,976百万円（前年同期比9.7%増）となりました。これは主に、有価証券が100百万円減少したものの、現金及び預金が40百万円、建物46百万円、投資有価証券が320百万円、長期預金が153百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債合計につきましては、前事業年度末に比べ18百万円増加し、625百万円（前年同期比3.0%増）となりました。これは主に、未払消費税等が9百万円、預り金が10百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計につきましては、前事業年度末に比べ419百万円増加し、4,351百万円（前年同期比10.7%増）となりました。これは主に、利益剰余金が347百万円、その他有価証券評価差額金が72百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ36百万円減少し、718百万円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、464百万円（前年同期比53百万円増）となりました。これは主に、税引前当期純利益（620百万円）、減価償却費（45百万円）、その他の流動負債の増加（23百万円）等の増加要因が受取利息及び受取配当金（14百万円）、不動産賃貸収入(19百万円)等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出された資金は、418百万円（前年同期比196百万円増）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出（525百万円）、有形固定資産取得による支出（58百万円）、投資有価証券の取得による支出（230百万円）等の要因が、定期預金の払戻による収入（395百万円）、不動産賃貸収入（19百万円）等の要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、82百万円（前年同期比5百万円増）となりました。これは主に、配当金の支払い額（82百万円）であります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	2019年6月期 期 末	2020年6月期 期 末	2021年6月期 期 末	2022年6月期 期 末	2023年6月期 期 末
自己資本比率 (%)	87.4	89.6	88.0	86.6	87.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	62.8	55.5	56.3	49.4	76.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	62,379

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ；キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

次期の売上見通しにつきましては、コロナ禍からの正常化に向かうなか、なお不透明な要素を抱えておりますが、紙面関連事業につきましては、持続可能なサービスの提供を前提に、引き続き既存発行地区版の深化をより一層進め、コロナ禍以前にもまして多様な手法で顧客との接点確保を維持して、超地域密着の強みを活かした比類ない紙面づくりにより競合他紙との差別化を図ってまいります。また、地域の状況を踏まえながら、新たな地域への新規創刊に向けた具体的な準備を進めてまいります。

デジタル事業につきましては、引き続き「Web版タウンニュース」「政治の村」「RareA（レアリア）」などオウンドメディアの広告販売強化をはじめ「メール版タウンニュース」および「タウンニュースfor LINE」の読者拡大、キュレーションサイトなど、デジタル分野における記事配信事業の強化などを推進してまいります。また需要が増加しているホームページ制作や部分リニューアル、動画制作、リスティング広告、SNS広告など、様々なWeb需要に応える体制を整えてまいります。

さらに、非紙面事業においては、プロモーション事業部門がその中心的な役割を担い、Webを活用したハイブリッドなイベント・セミナーの企画運営や自治体のクロスメディアプロモーションの受注、PPP（公民連携）事業の一層の推進など、官民間わず、当社が保有するリソースをビジネスに繋げるべく、紙面以外の地域の広告需要の総合的取り込みに一層注力してまいります。

以上の施策により、次期の業績は、売上高3,949百万円、営業利益650百万円、経常利益732百万円、当期純利益476百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,852,753	1,892,931
売掛金	245,017	247,299
有価証券	100,000	—
仕掛品	8,218	13,344
前払費用	19,648	23,295
その他	17,797	15,954
貸倒引当金	△1,209	△1,226
流動資産合計	2,242,225	2,191,599
固定資産		
有形固定資産		
建物	800,462	886,929
減価償却累計額	△312,191	△351,711
建物(純額)	488,270	535,217
構築物	9,533	9,896
減価償却累計額	△6,909	△7,454
構築物(純額)	2,623	2,442
機械及び装置	5,310	5,310
減価償却累計額	△5,309	△5,309
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	29,456	29,456
減価償却累計額	△10,422	△16,884
車両運搬具(純額)	19,033	12,571
工具、器具及び備品	122,156	125,913
減価償却累計額	△104,246	△105,112
工具、器具及び備品(純額)	17,909	20,801
土地	381,747	406,884
有形固定資産合計	909,585	977,918
無形固定資産		
ソフトウェア	21,864	33,242
ソフトウェア仮勘定	10,412	—
その他	3,681	3,681
無形固定資産合計	35,958	36,923

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	629,103	949,380
関係会社株式	21,683	21,683
出資金	10	10
長期前払費用	766	2,803
繰延税金資産	53,367	29,648
投資不動産	359,127	302,511
減価償却累計額	△89,099	△77,517
投資不動産 (純額)	270,027	224,994
差入保証金	4,280	7,414
保険積立金	117,485	127,124
長期預金	247,000	400,000
破産更生債権等	1,700	590
その他	6,958	7,234
貸倒引当金	△1,270	△372
投資その他の資産合計	1,351,112	1,770,512
固定資産合計	2,296,656	2,785,354
資産合計	4,538,881	4,976,953

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,814	72,965
未払金	46,512	50,823
未払費用	85,076	85,883
未払法人税等	129,382	125,466
未払消費税等	48,809	57,922
契約負債	36,077	38,458
預り金	32,534	42,797
賞与引当金	22,695	25,744
その他	448	628
流動負債合計	475,352	500,690
固定負債		
長期未払金	13,500	13,500
退職給付引当金	109,709	102,487
その他	8,600	8,600
固定負債合計	131,809	124,587
負債合計	607,161	625,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,375	501,375
資本剰余金		
資本準備金	481,670	481,670
資本剰余金合計	481,670	481,670
利益剰余金		
利益準備金	36,862	36,862
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金	1,392,581	1,739,772
利益剰余金合計	2,929,443	3,276,634
自己株式	△14,454	△14,454
株主資本合計	3,898,036	4,245,227
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,684	106,448
評価・換算差額等合計	33,684	106,448
純資産合計	3,931,720	4,351,676
負債純資産合計	4,538,881	4,976,953

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高		
売上高合計	3,248,705	3,692,545
売上原価		
売上原価合計	1,149,948	1,296,301
売上総利益	2,098,756	2,396,244
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△910	△258
役員報酬	100,111	106,023
給料及び手当	823,561	860,670
賞与	148,925	160,468
賞与引当金繰入額	19,924	23,103
退職給付費用	61,379	40,641
法定福利費	158,700	165,624
福利厚生費	14,498	15,316
減価償却費	34,263	41,705
地代家賃	56,593	56,239
その他	303,145	357,137
販売費及び一般管理費合計	1,720,191	1,826,672
営業利益	378,565	569,571
営業外収益		
受取利息	183	946
有価証券利息	1,039	1,525
投資有価証券売却益	32,293	—
不動産賃貸料	22,196	22,780
受取配当金	15,586	13,960
雇用調整助成金	1,200	—
その他	10,657	16,254
営業外収益合計	83,157	55,467
営業外費用		
不動産賃貸費用	5,885	3,819
支払利息	—	7
その他	711	1
営業外費用合計	6,596	3,828
経常利益	455,125	621,210
特別利益		
固定資産売却益	2,346	—
特別利益合計	2,346	—
特別損失		
固定資産除却損	—	221
特別損失合計	—	221
税引前当期純利益	457,471	620,988
法人税、住民税及び事業税	158,451	189,023
法人税等調整額	△11,938	1,964
法人税等合計	146,513	190,988
当期純利益	310,958	430,000

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)		当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	455,521	39.5	490,497	37.7
II 労務費		174,168	15.1	175,857	13.5
III 経費		524,289	45.4	635,072	48.8
当期総製造費用		1,153,979	100.0	1,301,427	100.0
期首仕掛品棚卸高		4,187		8,218	
合計		1,158,166		1,309,645	
期末仕掛品棚卸高		8,218		13,344	
売上原価		1,149,948		1,296,301	

(脚注)

前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
<p>1. 原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>※2. 経費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <p>外注費 462,528千円</p> <p>減価償却費 3,539千円</p>	<p>1. 原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>※2. 経費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <p>外注費 449,298千円</p> <p>減価償却費 3,564千円</p>

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2021年7月1日 至2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	501,375	481,670	481,670	36,862	1,500,000	1,158,911	2,695,774
当期変動額							
剰余金の配当						△77,288	△77,288
当期純利益						310,958	310,958
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	233,669	233,669
当期末残高	501,375	481,670	481,670	36,862	1,500,000	1,392,581	2,929,443

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△14,450	3,664,370	15,532	15,532	3,679,903
当期変動額					
剰余金の配当		△77,288			△77,288
当期純利益		310,958			310,958
自己株式の取得	△4	△4			△4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			18,151	18,151	18,151
当期変動額合計	△4	233,665	18,151	18,151	251,816
当期末残高	△14,454	3,898,036	33,684	33,684	3,931,720

当事業年度(自2022年7月1日 至2023年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	501,375	481,670	481,670	36,862	1,500,000	1,392,581	2,929,443
当期変動額							
剰余金の配当						△82,809	△82,809
当期純利益						430,000	430,000
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	347,191	347,191
当期末残高	501,375	481,670	481,670	36,862	1,500,000	1,739,772	3,276,634

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△14,454	3,898,036	33,684	33,684	3,931,720
当期変動額					
剰余金の配当		△82,809			△82,809
当期純利益		430,000			430,000
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			72,764	72,764	72,764
当期変動額合計	—	347,191	72,764	72,764	419,956
当期末残高	△14,454	4,245,227	106,448	106,448	4,351,676

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	457,471	620,988
減価償却費	37,803	45,270
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,986	△881
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,552	3,048
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	28,266	△7,221
受取利息及び受取配当金	△15,770	△14,906
有価証券利息	△1,039	△1,525
支払利息	-	7
固定資産売却損益 (△は益)	△2,346	-
不動産賃貸料	△15,200	△19,744
不動産賃貸費用	5,885	3,819
投資有価証券売却損益 (△は益)	△32,293	-
売上債権の増減額 (△は増加)	16,861	△2,282
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,030	△5,126
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,798	△848
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△187	△2,864
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	18,230	23,901
小計	499,015	641,634
利息及び配当金の受取額	16,941	16,119
利息の支払額	-	△7
法人税等の支払額	△104,658	△192,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	411,299	464,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△132,017	△525,031
定期預金の払戻による収入	-	395,332
有形固定資産の取得による支出	△33,997	△58,191
無形固定資産の取得による支出	△14,280	△11,466
有形固定資産の売却による収入	2,346	-
投資有価証券の取得による支出	△337,679	△230,000
投資有価証券の売却による収入	188,328	-
債券の償還による収入	-	4,241
投資不動産の賃貸による収入	14,533	19,144
その他	90,300	△12,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	△222,466	△418,560
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△4	-
配当金の支払額	△77,288	△82,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,292	△82,809
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	111,540	△36,520
現金及び現金同等物の期首残高	643,213	754,753
現金及び現金同等物の期末残高	754,753	718,233

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これにより財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、タウンニュース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)		当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	712.19円	1株当たり純資産額	788.26円
1株当たり当期純利益	56.33円	1株当たり当期純利益	77.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	310,958	430,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	310,958	430,000
期中平均株式数(株)	5,520,628	5,520,623

(重要な後発事象)

該当事項はありません。